

〈研究ノート〉

小中学校における学生ボランティアの  
可能性に関する予備的考察

吉 田 武 男  
藤 田 晃 之

## 小中学校における学生ボランティアの 可能性に関する予備的考察

吉田 武 男\*  
藤 田 晃 之\*\*

### 1. はじめに

学校における補助教員（指導員）の配置は、平成11年以降、政府の「緊急雇用対策事業」の影響によって、全国各地の市区町村で急激に増加したものであり、調査によれば、教育現場において概ね肯定的に受け取られた教育政策となっている<sup>1)</sup>。また、最近では、文部科学省による「放課後学習チューターの配置等に係る事業」（平成15年・16年の2年間）や「学力向上支援事業」（平成16年・17年の2年間）が全国の都道府県において試験的に実施されている。文部科学省の事業では、どちらの場合も、教員志望学生が補助教員的に有償の大学生ボランティアとして派遣されるかたちになっている。このような学生ボランティアを配置する政策は、政府の「緊急雇用対策事業」とは異なり、学生のインターンシップの機会および大学と地域との連携という点でも、今後の具体的な方策の改善工夫によっては、閉塞感の漂う教育界への一つの積極的な改革に資するものであろう。その意味で、小中学校における学生ボランティアの可能性について探究することは、今日において一つの重要な研究課題になると考えられる。ところが、このような学生ボランティアの可能性に関して、現時点において本格的な研究は、ほとんど行われていない状況にある。

そこで、この課題に 대응する第一歩として、本研究は、まず教育現場の実態や要望について大枠において把握し、小中学校における学生ボランティアの効果的な形態や方法を見出すうえで一つの有益な示唆を得ようとした予備的考察

に当たるものである<sup>2)</sup>。なぜなら、そうした実態や要望を軽視・無視したかたちで何らかの施策を机上的に論じることは、子どもの教育の場である学校をよりいっそう混乱させる以外の何ものでもないからである。

また、本研究の調査を進めるに当たっては、学校責任者である校長の見解が教育現場の声として大きな位置を占めていると考えられるために、調査回答者は各学校長に依頼することにした。

### 2. 調査の概要

#### (1) 調査対象

調査は、筑波大学の所在地であるつくば市（新しく合併した稲敷郡茎崎町地区を除く）の公立の小中学校すべてを対象として行った。したがって、本調査は48校を対象とするものであった。

#### (2) 調査方法および調査期間

調査は、郵送による方法を用いて実施した。2004年9月2日、調査協力の依頼文、質問紙、回答用のハガキを同封した書類をつくば市の公立の小中学校長宛に発送し、2週間以内に回答用のハガキをのみを返送してもらうことにした。回答に際し、「学校名」の記載は特に求めず、自由記載にしておいた。

#### (3) 回答数及び回収率

研究対象とした小中学校48校のうち、回収数は35通であった。したがって、本調査における回収率は、72.9%である。

\* 筑波大学教育学系(人間総合科学研究科学校教育学専攻)

\*\* 筑波大学教育学系(人間総合科学研究科教育学専攻)

### 3. 調査結果の分析と考察

#### (1) スクールボランティアの受け入れ状況

一般的なスクールボランティアを受け入れていると回答した学校は16校、受け入れていないと回答した学校は19校であった。この結果をグラフで示すと、図1のようになる。

最近、ボランティアが学校内外で叫ばれているが、実際に学校自身がボランティアを受け入れているのは、まだ半数にも達していない状況である。

#### (2) 学生ボランティアの受け入れ状況

ボランティアを受け入れている学校のうち、

学生ボランティアを受け入れている学校は、その半数の8校であった。この結果をグラフで示すと、図2のようになる。

#### (3) 学生ボランティアへの関心

「学生をスクールボランティアというかたちで受け入れたいと思われませんか」という質問を行い、学生ボランティアへの関心を調査した。「大いにある」が25.7%、「かなりある」が45.7%、「どちらでもない」が20.0%、「あまりない」が0.0%、「まったくない」が8.6%であった。この結果をグラフで示すと、図3のようになる。

「大いにある」と「かなりある」を合わせる

受け入れている	16
受け入れていない	19

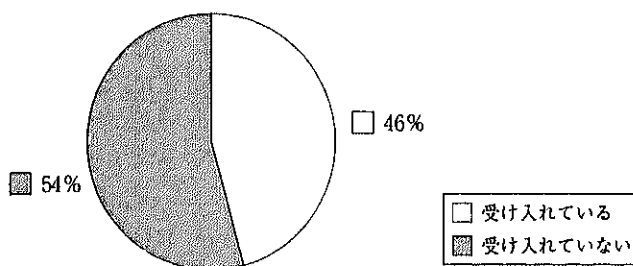


図1 回答数および回収率

受け入れている	8
受け入れていない	8

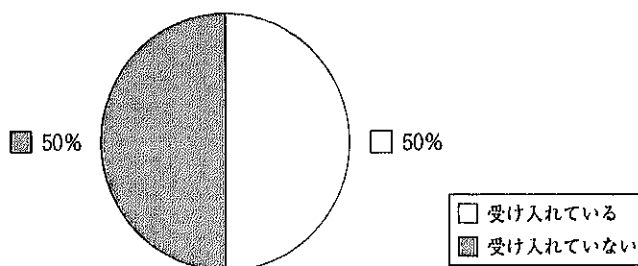


図2 学生ボランティアの受け入れ状況

大いにある	9
かなりある	16
どちらでもない	7
あまりない	0
まったくない	3

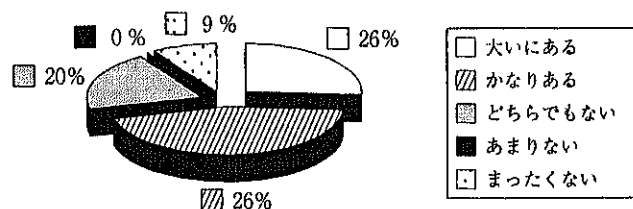


図3 学生ボランティアへの関心

と、71.4%が関心を強く示していたことになる。つまり、学生ボランティアへの関心は、教育現場ではかなり強いと考えられる。

#### (4) 学生ボランティアと教職履修学生との関係

学生ボランティアとして、「どのような学生が望ましいと思われますか」という質問を行い、教職履修との関係を調査した。「教職履修学生で、かつ教師志望の強い学生」が31.3%、「最低限、教職履修学生」が12.5%、「できれば教職履修学生」が15.6%、「教職履修学生であるかどうかは問わない」が34.4%、「その他」が6.3%であった。この結果をグラフで示すと、図4のようになる。

「教職履修学生で、かつ教師志望の強い学生」が31.3%であるのに対し、「教職履修学生であるかどうかは問わない」が34.4%であり、両者はほぼ均衡していた。しかし、「教職履修学生で、かつ教師志望の強い学生」に、「最低限、教職履修学生」や「できれば教職履修学生」を加えて、教職履修学生ということでは、そのような学生は、59.4%に及ぶことになる。すなわち、学生ボランティアの人材としては、およそ6割の学校が教職履修学生を求めつつも、その約半数の学校は、教職履修学生のなかでも「教師志望の強い学生」を要望している。そのことから推察すれば、学校側は、単なる普通一般的な学生ではなく、教職を熱心に目指すような、子どもの教育に意欲的な学生を要望しているのではないだろうか。

他方では、「教職履修学生であるかどうかは問わない」の34.4%に加え、「その他」が6.3%であった。つまり、学生ボランティアの人材とし

て、教職履修学生にこだわらない学校も4割程度存在することになる。さらに、「その他」の内容についてみると、その自由記述の空欄に、「誠実で意欲的な学生」、「積極的にかかわろうと思うのであれば、教職履修に関係なく来校してほしい」という記述がみられた。このような回答の実態から推察すれば、「教職履修学生であるかどうかは問わない」という回答の背後には、「意欲的な学生」であれば教職履修を問わないという姿勢が存していると考えられる。つまり、この点から言っても、子どもの教育に意欲的な学生が求められているのである。

以上のことから、学生ボランティアの人材には、子どもの教育に意欲的で熱心な学生が必要とされている。その意味では、子どもとのかかわりにあまり意欲を持たない学生が多く含まれやすいと考えられる。大学におけるボランティア科目の必修化は、公立の小中学校では慎重な配慮を必要とすることになる。

#### (5) 求められる支援内容

学生ボランティアを受け入れてもよいと考えている32校に対して、「どのような活動が支援内容として考えておられますか。該当するものすべてに○をつけてください」という質問を行い、学校側がボランティア活動に求めている内容を調査した。

結果としては、すべての学校のうち、「野外活動、体育的行事、学芸的行事等の学校行事」という支援内容を求めたのは53.1%、「理科の実験、体育実技指導等の教科に関する指導補助」を求めたのは71.9%、「様々な総合学習のチーム・ティーチング等に関する指導補助」を求め

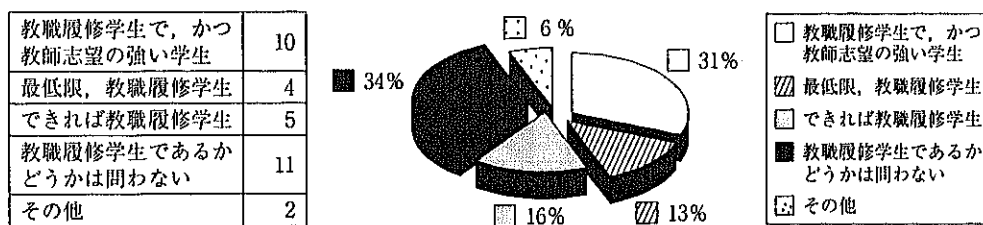


図4 学生ボランティアと教職履修学生との関係

たのは81.3%、「クラブ活動・部活動に関する指導補助」を求めたのは46.9%、「心身に障害のある児童・生徒の指導介護補助」を求めたのは53.1%、「情報教育に関する指導補助」を求めたのは28.1%、「その他」を求めたのは6%であった。なお、「その他」の内容についてみると、その自由記述の空欄に、「放課後学習指導」と「放課後補充指導」が記されていた。

その結果を図に示すと、次の図5のようになる。

「様々な総合学習のチーム・ティーチング等に関する指導補助」の81.3%、「理科の実験、体育実技指導等の教科に関する指導補助」の71.9%という数字に現れているように、総合学習や実験・実技の教科に際しての指導補助が多くの学校で求められていた。また、「野外活動、体育的行事、学芸的行事等の学校行事」の53.1%、「クラブ活動・部活動に関する指導補助」の46.9%、「心身に障害のある児童・生徒の指導介護補助」の53.1%という数字に現れてい

るように、学校行事やクラブ活動・部活動という特別活動系の活動と障害のある子どもへの配慮とに際しての指導補助も、約半数の学校で求められていた。さらに、情報教育に関する指導補助は28.1%であり、それほど多くの学校は必要としていないようであった。なお、「その他」は、わずか2校の6%でしかなかったが、両校とも、放課後の補充指導を求めていた。放課後の補充指導は、現時点においてあまり各学校で知られていないが、今後においてそれに対しての認識が広まるならば、かなり求められるようになるのではないかと推察される。

#### (6) 学生ボランティアを必要としない理由

本調査では、学生ボランティアに対して、まったく関心を示さなかった学校が3校、パーセントで言えば、8.6%存在していた。その学校を対象に、理由として複数選択を可とするということで質問したところ、次のような回答が得られた。すなわち、「学生には無理であると思われ

課外活動、体育的行事、学芸的行事等の学校行事	ア	53.1
理科の実験、体育実技指導等の教科に関する指導補助	イ	71.9
様々な総合学習のチーム・ティーチング等に関する指導補助	ウ	81.3
クラブ活動・部活動に関する指導補助	エ	46.9
心身に障害のある児童・生徒の指導介護補助	オ	53.1
情報教育に関する指導補助	カ	28.1
その他	キ	6

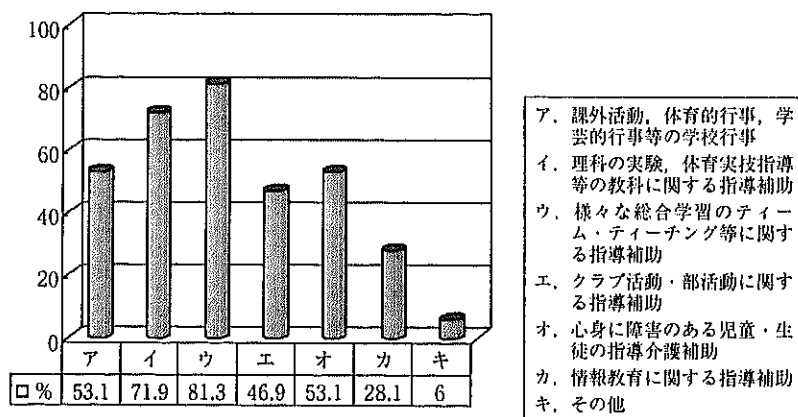


図5 求められる支援内容

るから」という理由は、3校すべての学校で選択されていた。つまり、選択率は、100%であった。また、「学生のスクールボランティア自体の必要性を感じないから」や「スクールボランティアにかかわる雑務が増加するから」という理由は、それぞれ1校から選択されており、その意味では選択率は、33.3%であった。さらに、「地域住民や保護者などで十分に足りているから」は、どの学校からも選択されておらず、0%であった。なお、ここでは、「その他」を選択した学校が1校あったが、その内容が記されておらず、詳細は不明である。図で示すと、次の図6のようになる。

(7) 自由記述（意見等）

調査の最後に、学生ボランティアの派遣に関する意見等を自由記述のかたちで求めた。そこに、記述されていた主な意見等は、次のようなものであった。

・「茶道や能・狂言等、日本古来の文化や国際理解教育に一環としての異文化理解につ

いてのご教示ご協力を希望します。」

- ・「学生に対しての各種の保障はどうなっているか。」
- ・「誠実で責任感のある方。」
- ・「すでに学生の方と接触しているが、学校の基本的方向、方針を定めて、2学期以降お願いしたいと思っている。」
- ・「中学校は異性への関心が高い。しかしまだ15才以下。その辺のところ強い自覚をもって接してほしい」
- ・「様々な事故に対する保障が充実していれば積極的に受け入れたいと思います。」
- ・「スクールボランティアの派遣を通し将来の教師の育成、現在の子どもたちへの学習の効果的活用の二つを望めればと考えています。」
- ・「派遣される学生の教育に対する考えや技能等の資質等が事前に明確されないと派遣を依頼することはむずかしい。」
- ・「ボランティアといいながらも、その責任・影響力等は教職員と変わらないことを自覚している学生が大前提である。」

地域住民や保護者などで十分に足りているから	ア	0
学生には無理であると思われる	イ	3
学生のスクールボランティア活動自体の必然性を感じないから	ウ	1
スクールボランティアにかかわる雑務が増加するから	エ	1
その他	オ	1

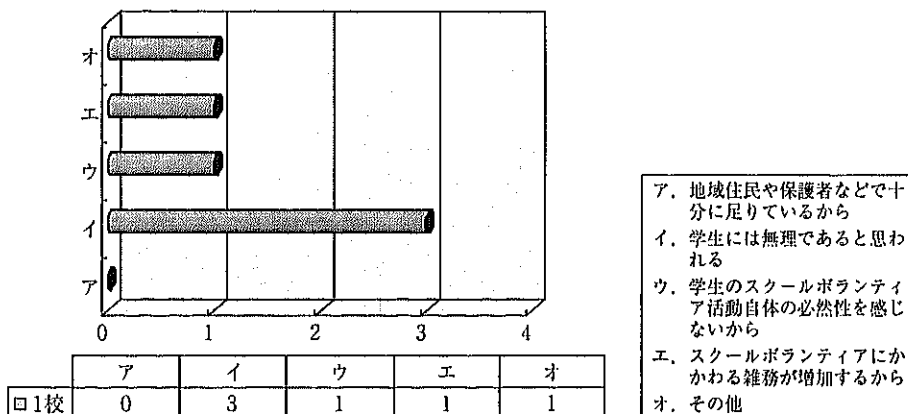


図6 学生ボランティアを必要としない理由

- ・「現在、筑波大の学生に積極的にかかわっていただいております。すこぶのメンバーです。学生もたいへん熱心です。」
- ・「内容によっては是非お願いしたい。」
- ・「参加してくれる学生と受け入れる学校の両方に明確な目標と具体的な計画があれば、成果は得られると思います。」
- ・「定期的に来校してくれる方が望ましい。」

#### 4. おわりに

つくば市内の公立小中学校を対象にして、校長に回答を求めた本調査によれば、学校におけるボランティアの受け入れは、ようやく50%に近づいている状況であった。また、その半数が学生ボランティアを受け入れていた。本調査の自由記述欄において、「現在、筑波大の学生に積極的にかかわっていただいております。すこぶのメンバーです。学生もたいへん熱心です」という発言にみられるように、学生ボランティアが実際にうまく機能している学校もつくば市内においてわずかに現存しているが、その受け入れ状況は、まだ全体としては、四分の一程度の普及に留まっていた。

それにもかかわらず、学校における学生ボランティアへの関心は、全体の学校数の70%にも及んでおり、教育現場ではかなり強いと考えられる。つまり、学生ボランティアに対する潜在的な需要はかなりあると言えよう。その点については、自由記述欄にみられる「内容によっては是非お願いしたい」、「スクールボランティアの派遣を通し将来の教師の育成、現在の子どもたちへの学習の効果的活用の二つを望めればと考えています」、「参加してくれる学生と受け入れる学校の両方に明確な目標と具体的な計画があれば、成果は得られると思います」という意見などもそれを裏づけるものであった。

ただし、そのような需要は確実にあるものの、学校側が求める学生は、「教職履修学生で、かつ教師志望の強い学生」に顕著に示されているように、子どもの教育に熱心な人材であった。また、そのような人材であるなら、学校側も、「教職履修学生であるかどうかは問わない」という

のである。その意味で、派遣される学生の資質が大いに問われている。

また、その需要に関連して言うと、学校側が求める支援内容として多かったのは、総合学習や実験・実技の教科に際しての指導補助であった。さらに、学校行事やクラブ活動・部活動という特別活動系の活動と障害のある子どもへの配慮とに際しての指導補助も、かなり期待されていた。

しかし、調査対象の学校のうち、8.6%にあたる3校が、学生ボランティアを必要としていなかった。本調査では詳細は不明であるが、たとえ何らかの誤解があるにせよ、学生ボランティアに対して全面否定する学校も確実に存在していたのである。その理由として、3校すべてがあげていたのは、「学生には無理であると思われるから」であった。しかも、自由記述の欄には、その3校以外において、事故に対する保障と並んで、「誠実で責任感のある方」、「中学校は異性への関心が高い。しかしまだ15才以下。その辺のところ強い自覚をもって接してほしい」、「派遣される学生の教育に対する考えや技能等の資質等が事前に明確されないと派遣を依頼することはむずかしい」、「ボランティアといいながらも、その責任・影響力等は教職員と変わらないことを自覚している学生が大前提である」などというような、学生の資質に関する意見が複数みられた。つまり、教育現場において学生ボランティアに否定的意見ないしは条件的容認を生み出す大きな起因は、学生の資質にかかわるところに存していたと言えよう。

以上検討きたことから、次の点为本調査で明らかになった。すなわち、学生ボランティアの需要は、総合学習や実験・実技の教科に際しての指導補助を中心に潜在的に存在している。しかし、教育現場からは、無条件の受け入れではなく、つねにそこに派遣される学生の資質が問われている。したがって、実際に学生ボランティアの派遣を推進するには、資質の高い学生が育成されなければならないと同時に、そのようにするための何らかの工夫と方策が重要な課題となる。そのことが十分に行われることなく、

ボランティアやインターンシップや連携の名のもとに、安易に実践化していくこと（たとえば、学生ボランティアを大学の授業の必修単位として組み入れることなど）は、何らかの事故や問題を教育現場において誘発するだけでなく、さらに教師の雑務を増やし学校現場を混乱させてしまうという意味で、慎重に検討されなければならないであろう。

最後に、今後の研究課題について触れておく。今回の調査は、サンプル数も少なく、全体的な状況を把握するための予備的な段階のものであった。したがって、本調査の結果を踏まえて、今後においては、より詳細な実態調査を教育現場で行い、小中学校における学生ボランティアの効果的な形態や方法を探究していく予定である。

#### 注

- (1) 吉田武男・田中マリア・藤田晃之「学校における補助教員の導入—全国市区町村の実態調査を手がかりにして—」『筑波大学教育学系論集』第28巻，2004年3月，57～71頁。
- (2) 本研究は2名の共同研究であるため，分担箇所を明示することは不可能である。



## **Preliminary Study on the Possibilities of University Student: Volunteers in Primary and Lower Secondary Schools**

Takeo YOSHIDA  
Teruyuki FUJITA

This study aims to provide constructive suggestions for future school management and administration at primary and lower secondary levels which best accommodate university student volunteers, by grasping the realities and demands at school sites. Disregarding such actualities and needs, any new policies may cause chaotic confusions in schools. Based on the premise that the principal's views and thoughts chiefly represent the realities of a school, the authors sent questionnaires to all the principals at 48 primary and lower secondary schools in Tsukuba City, Ibaraki, Japan.

The result of the survey revealed the following:

There are strong demands for university student volunteers as teacher aides especially in integrated courses, and in experimentation and practical skill training in other courses. However, the majority of principals would require the appropriate qualification of volunteers. The findings imply the necessity for the establishment of pre-service training programs to expand student volunteer allocation. Without having such programs, volunteer students not only induce unexpected problems and accidents at schools, but also increase trivial and unnecessary duties of teachers. Imprudent practices under flowery project names such as student internship and school-community collaboration need circumspect proactive consideration.

Based on this preliminary study, the authors plan to conduct a large-scale survey to illustrate nation-wide trends and realities regarding university student volunteers at schools in the near future.